

開業率を高め雇用創出するグローバル社会に

社内起業を倍増・外国人雇用拡大／外国企業誘致を

西満幸（日本経営士会）

アメリカやイギリスの開業率は我が国の2～3倍である。アメリカの破産法は簡単に破産・簡単に再チャレンジ、早い与信回復が基本である。我が国の起業支援制度はかなり整備されているが、失敗を認めない社会や与信の問題から、起業・開業意識は低い。

経済の成長には開業率を高め、産業・事業の新陳代謝を促す工夫が求められる。

第一に社内起業を倍増させる。失敗の回数が増えれば、それだけ成功が速くなる。社会が失敗を認めないのであれば、せめて企業は失敗を認める。失敗しても再チャレンジできるような加点主義人事に大胆に転換する。勤務時間の20%を社員が情熱を感じられるプロジェクトにあて、世界最高水準の企業研究開発費と潤沢な内部留保を起業に大投資する。遅れているサービス業種（研究開発・対事業所）などは開業のテーマとなる。

第二に世界で8番目に多い外国人留学生14万人の活用である。外国人は起業意識が高いが、卒業後日本の会社に就職するのは8千人に過ぎない(2011年)。採用枠を拡大し開業率を高める。米国には年6.5万人の高度専門職向けの短期就労ビザ(H-1B、6年間有効)がある。地方の外国人雇用では住宅支援や米政府の引越し代全額負担などの施策も参考となる。ちなみに、シリコンバレーの開業の5割は1割の移民住民による。

第三に対内直接投資を高める。2011年の日本の対内直接投資残高はGDP比4%、ドイツの1/5に過ぎない。企業誘致当事者の自治体と企業の直接接点・支援が重要となる。ドイツでは貿易・投資振興機関が企業進出支援を無償で行っている。16州はこの政府機関と連携、セミナー等で来日し具体的に各州の優位性を直接担当者が紹介している。

80年の歴史を持ち元気な富士フィルム、そのフィルム事業売上高は1%である。130年の歴史を持つコダックはフィルム事業に固執し破綻した。

企業は社内制度改革と外国人雇用を拡大し、政府と自治体は強連携で外国企業を誘致する。各自持てる力を最大限に発揮すれば、グローバル時代の中で雇用を拡大し成長することが十分可能となる。

(平成25年(2013年)8月1日 日刊工業新聞掲載)